

ブラジル連邦共和国

NGO/CSO 等国別プロフィール

2022 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。
転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



ブラジル連邦共和国 地図（境界線は州）



出所：JICA ブラジル事務所

草の根技術協力「SBC 病院緩和ケア教育プロジェクト」
（学校法人日本赤十字学園 日本赤十字北海道看護大学）

基礎情報

■ 主要指標

人口	面積	GDP (2019 年、名目)	一人当たり GNI (2019 年、名目)	貧困率 (2019 年 国際貧 困ライン以下の人 口比率)
2 億 947 万人	851.2 万 km ² (日本の 22.5 倍)	1 兆 4,447 億 米ドル	7,850 米ドル	4.6%
行政区分	連邦共和制。首都はブラジリア、26 州に連邦直轄区を加えた 27 の連邦行政単位に分けられる。統計上は 5 つの地域区分（北部、北東部、中西部、南東部、南部）に区切られるのが一般的。			
主要産業	製造業、鉱業（鉄鉱石他）、農牧業（砂糖、オレンジ、コーヒー、大豆等）			
民族	欧州系（約 18%）、アフリカ系（約 8%）、東洋系（約 1.1%）、混血（約 43%）、先住民（約 0.4%）			
言語	ポルトガル語			
宗教	カトリック：約 65%、プロテスタント：約 22%、無宗教：8%			

出所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021 年 12 月アクセス)、外務省 (2021) 「ブラジル連邦共和国 基礎データ」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/data.html> (2021 年 12 月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2020 年 6 月更新の危険情報は以下のとおり。

レベル1（十分注意してください）：ブラジリア連邦区、大サンパウロ圏及びカンピーナス市、大リオ圏、大ビトリア圏、大マナウス圏、ロライマ州北部、大ベレン圏、大レシフェ圏、大サルバドール圏、大フォルタレーザ圏、大クリチバ圏、ポルトアレグレ市

外務省(2021)「海外安全ホームページ」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_259.html#ad-image-0

(2021 年 12 月アクセス)

* このほか JICA 安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_259.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記：NGO は非政府組織 (Non-governmental organization) の略称、CSO は市民社会組織 (Civil Society Organization) の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図
写真
基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. ブラジルの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力方針	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-3
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-3
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-4
3.1. JICA 草の根技術協力事業	3-4
3.2. 一般的事項（JICA スキームを活用しない場合）	3-4
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-5
4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等	4-5
4.2. 他ドナー事業の実績がある現地 NGO 等	4-5
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. その他の参考情報	5-1

別添 1：ブラジル 項目別情報収集源リスト

別添 2：ブラジル ODA 事業リスト

図表目次

表 1-1 ブラジル連邦開発戦略（2020～2031 年）	1-2
表 1-2 対ブラジル国別開発協力方針	1-3
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧	1-3
表 2-1 日系社会支援、社会的弱者及び高齢者の支援、所得向上における 主要草の根技術協力事業	2-1
表 2-2 ブラジル日系社会を対象とした JICA による支援・連携分野とスキーム	2-2
表 4-1 日本の ODA 事業の経験がある主なカウンターパート	4-5
表 4-2 各重点分野で外国機関と連携実績がある現地 NGO/CSO	4-6

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. ブラジルの開発政策・課題

ブラジルにおける開発計画は、長期計画として 2020 年に策定された連邦開発戦略 2020-2031 (Estratégia Federal de Desenvolvimento 2020-2031、略語「EFD 2020-2031」)¹、4 年ごとに定める多年度計画 (O Plano Plurianual、略語「PPA」)²によって構成される。

連邦開発戦略(EFD)は、自律的かつ基盤となる連邦行政機関の組織の安定かつ首尾一貫した行動のための将来のビジョンを結果に重きを置いて定義したものである。連邦開発戦略 2020-2031 は、2020 年を基準年として今後 12 年間の 3 つのマクロ経済シナリオを想定し、「経済」「制度」「インフラ」「環境」「社会」の 5 つの軸で構成される。これらの軸ごとに、ガイドライン、課題と指針、主要な指標と目標が設定されており、全方位的に持続可能な開発を促進することを目指している。主要指針は、社会的・地域的な不平等を是正しつつ、ブラジル国民の所得と生活の質を向上させることにあり、全体において国連の人間開発指数 (Human Development Index、略称「HDI」) が重要指標として用いられている。また、連邦開発戦略 2020-2031 は、COVID-19 パンデミック対策の緊急プログラムと、公共政策の構造的プラットフォームを再開するに際しての移行のためのマイルストーンの 1 つを構成する。

一方の多年度計画 (PPA) は、連邦憲法第 165 条に規定されている政府の中期的な計画手段である。予算ガイドライン法 (LDO) や年次予算法 (LOA) といったより短期の計画手段の根拠にもなる。多年度計画 (PPA) では 4 年間の連邦行政の指針・目的・目標を設定し、「プログラム」を編成し、さらに国民へ財やサービスを提供するために LOA で予算が割り当てられる「アクション」を定める。多年度計画 (PPA) の対象期間は 4 年間で、行政府の長である大統領の 4 年間の任期 2 年目の初めに始まり、後任者の 1 年目に終わることで、計画に連続性を持たせている。

¹ ブラジル連邦政府「連邦開発計画 (EFD2020-2031)」 <https://www.gov.br/economia/pt-br/assuntos/gestao/estrategia-federal-de-desenvolvimento> (2021 年 12 月アクセス)

² ブラジル連邦政府「多年度計画 (PPA)」 <https://www.gov.br/economia/pt-br/assuntos/planejamento-e-orcamento/plano-plurianual-ppa> (2021 年 12 月アクセス)

表 1-1 ブラジル連邦開発戦略（2020～2031 年）

軸	ガイドライン	課題
経済	生産性向上、配分効率、財政収支の回復に重点を置き、持続的な経済成長と雇用創出を実現する	1. 国民 1 人あたり GDP の持続的成長の促進 2. ブラジル経済の生産性の向上 3. 労働力スキルと雇用可能性の向上による潜在的労働力の活用 4. 地域的・世界的な経済統合の実現
制度	市民への効果的なサービスの提供、ビジネス環境の改善、主権の保証、国益の促進に重点を置き、パブリック・ガバナンスを向上する	1. 政府活動の効率性・有効性・効果の向上による公共部門のガバナンスの改善 2. ブラジルの競争力の先進国並の向上 3. 主権の保証及び国益の推進
インフラ	競争力を高め、生活の質を向上させ、環境の持続可能性を確保し、国内及び国際的な統合を実現することを目的としたインフラの開発を推進する	1. インフラ投資の拡大 2. 国内物流パフォーマンスの向上 3. 人々の生活をより豊かにする都市と農村のインフラ整備
環境	環境品質を人々の生活品質の基本的側面の 1 つとして重視し、環境の保全と経済・社会の発展を両立させながら、天然資源の保全と持続可能な利用を促進する	1. 都市の環境品質の向上 2. 気候変動とその影響に対処するための政策・行動・対策を実施し、回復力のある低炭素経済の促進 3. 生物多様性の保全、違法森林伐採減少、固有の植生の回復、国内バイオマスの持続的利用の確実化 4. 環境に配慮した持続可能なビジネスチャンスの促進
社会	所得創出と社会的・地域的不平等の是正を通じ、機会均等と高品質な公共サービスへのアクセスに焦点を当て、幸福・家族・市民権・社会包摂を促進する	1. 教育の品質向上を基本とした、アクセスや就学率の改善 2. 医療サービスへのアクセス及びその品質の改善 3. 公共の安全を向上させるための凶悪犯罪、特に死亡被害者の減少 4. 貧困ライン以下の人口比率と不平等の是正 5. 基本的人権と市民権の実効化

出 所：Ministry of Economy “Federal Development Strategy for Brazil for the period 2020 to 2031”
<https://www.gov.br/economia/pt-br/assuntos/gestao/estrategia-federal-de-desenvolvimento> (2021 年 12 月アクセス)

1.2. 日本の開発協力方針

日本政府の対ブラジル国別開発協力方針(2018 年)は表 1-2、重点分野に沿った協力プログラムは表 1-3 のとおりに実施されている。方針策定時点でブラジル政府が掲げていた「成長加速プログラム」及び「投資連携プログラム」を踏まえ、日本との経済関係を更に発展・深化させていくために、急速な都市化がもたらす弊害を緩和するとともに、天然・食糧資源の安定的供給に資する分野への支援を行っていくこと、さらに三角協力（ブラジルとともに第三国への支援）を通じた互惠的協力関係の強化が述べられている。

表 1-2 対ブラジル国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）	
●	<u>持続的開発への支援と互恵的協力関係の促進</u> 我が国との経済関係を更に発展・深化させていくために、ブラジル政府が掲げる「成長加速プログラム」及び「投資連携プログラム」を踏まえ、急速な都市化がもたらす弊害を緩和するとともに、天然・食料資源の安定的供給に資する分野への支援を行っていく。また、三角協力を通じた互恵的協力関係を強化していく。
重点分野（中目標）	
(1)	<u>都市問題と環境・防災対策</u> 都市環境の悪化に対し、日本の先進的な技術を活用した環境負荷の少ない環境配慮型都市構築の分野において、環境・衛生の改善、交通渋滞の緩和に向けた支援を行っていく。また、防災や地球規模課題の解決に資する支援も行っていく。
(2)	<u>投資環境改善</u> 産業競争力強化のための環境整備や技術支援等、民間資金との連携も念頭に、人的資源の拡充を含め経済成長を促進する分野での支援を行っていく。
(3)	<u>三角協力支援</u> 我が国は 2000 年にブラジルとの間で開発協力のパートナーシップ・プログラム(JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme)を締結し、以来、この枠組みを通して、日・ブラジル双方の開発方針に合致する分野において、中南米やポルトガル語圏アフリカ諸国に対し、三角協力を実施している。引き続き、両国、被援助国間の緊密な連携の下に効果的な支援を実施していく。

出所：外務省（2018）「対ブラジル連邦共和国 国別開発協力方針」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072580.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 都市問題への対応	環境配慮型都市構築プログラム
(2) 環境保全	気候変動対策プログラム
(3) 防災	自然災害リスク統合管理プログラム
(4) 投資環境改善	産業人材育成プログラム
(5) 日本ブラジル・パートナーシップ・プログラム (JBPP) の推進	日本ブラジル・パートナーシップ・プログラム(JBPP)

出所：外務省（2020）「対ブラジル連邦共和国 事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072581.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

本プロファイルでは、JICA ブラジル事務所からのヒアリングの結果を参考に本邦 NGO/CSO 等アクターにて以下の 3 分野・課題に対する活躍の期待があげられる。当該領域にかかる概況を以下に記載する。なお、以下 3 分野の他にも最近は特に環境分野においても NGO/CSO 等の参画のニーズがある。

(1) 日系社会支援

ブラジルには、全世界で約 360 万人とされる移住者・日系人のうち 190 万人が在住している。JICA は、前身である海外移住事業団から継続し、戦後の国の政策による移住者に対する移住先国での定着と生活の安定を図る支援を、移住者・日系人支援連携事業として行なってきた。JICA ブラジル事務所では、日系社会支援を引き続き注力領域とし、本邦 NGO/CSO

による活躍を期待したい分野として挙げている。

背景には、日系社会の成熟や世代交代の進行により、高齢者福祉、人材育成分野、文化継承面での課題が見られることがある。

例えば、高齢者向けの支援の課題として、内陸部では移住者・日系人が小都市に散在して居住しており、COVID-19 パンデミック以前より、孤立、社会活動への参加意欲の低下、知的交流機会の欠乏、ボランティア不足、公共投資の欠落という問題が見られた。日系社会によっては、映画鑑賞・スポーツ・料理・食事会という集合型の活動が従前には行なわれていたが、COVID-19 の影響で実施困難になったことから、IT 教室やオンライングループ活動を導入することでより活動の幅が広がる可能性があるとの指摘があった。実際に高齢者支援を行なう別の現地 NGO 関係者によると、早くからパソコンやスマートフォンの使用法を学んでオンライン化に対応できた高齢者は、それらのツールを使いこなせない人に比べても活動への参加意欲やレジリエンスが高いことがアンケートでも示されたという。また、従来の集合型活動においても本邦 NGO との協業は歓迎されるが、特に日系コミュニティ内の高齢者に応対する介護者のトレーニング、リハビリテーションプログラム、緩和ケア、資産ヘッジに関するカウンセリング、高齢男性の社会参加を促す活動、デジタルインクルージョン、新たなコミュニティセンターのモデルという観点でのニーズが聞かれた。

また文化継承面でのニーズとしても、ブラジル日系社会で受け継がれてきた日本文化が失われつつあることを受けて、複数の日系団体関係者から、日本語教育・日本食・日本の伝統を尊重し、日本の価値観やアイデンティティを取り戻すという切り口での案件形成にはニーズがあるとの指摘があった。

さらに、COVID-19 のパンデミックによる社会的影響を踏まえたニーズとして、日系ブラジル人デカセギ労働者の困窮・孤立・自殺問題もブラジル事務所では把握している。本件に関連してヒアリングを行なった、日本・ブラジルの両国で法人化し活動する「さくらプロジェクト」の代表カルラ・アマラウ・バボス氏によると、ブラジルに帰国したデカセギ労働者のキャリアプラン・起業・経済的安定に関するサポート、日本に住んでいる家族を持つブラジル在住者への支援、日本での生活や仕事を希望する日系ブラジル人へのカウンセリングのニーズは以前にも増して高くなった指摘している。

(2) 社会的弱者及び高齢者の支援

高齢者・自閉症患者・知的障害者に対する支援も、JICA ブラジル事務所が引き続き注力領域として活躍を期待したい分野として挙げている。これらの分野ではすでに実施中の案件があることに加えて、過去の支援団体の活動が盛んな分野となっていることから挙げられたもの。

すでに継続的に支援活動を行なっている団体では、活動に必要な人員と場所が揃っており、外部からのノウハウの提供を受け入れる素地が整っている可能性がある。ブラジルの現地 NGO 関係者によると、介護保険が導入される日本では高齢者向けサービスが他国に類を見ない高い水準で提供されているため、高齢者向けのサービスが相対的に貧弱なブラジルから見た場合に多くの学びが得られるとの指摘が複数挙げられた。ブラジルにおいて、

こうしたノウハウは主に民間医療保険により運営される医療施設の従事者の間で共有されるのみであるため、日本においてどのように高齢者サービスが実際に機能しており、どのように実践されているかという観点からの支援のニーズは高く、本邦 NGO の活躍余地は非常に大きいといえる。

なお、ブラジルの高齢者向けに実際に導入されているアクティビティの例として、活動団体からは、シニアダンス、リアンゴン（中国医学療法）、ズークダンス、記憶の活性化、折り紙、エクスカッション（動物園での環境教育など）などが挙げられた。一方で、高齢者がデジタルプラットフォームの操作に慣れていないこと、高齢者の喪失感、介護者の孤立などが現在の課題として挙げられた。また、食の重要性に関する取り組み、アクティブエイジングを強化するための新たな手法、本邦 NGO との遠隔型の相互交流（バーチャルミュージアムツアー、料理教室など）ができるとよいといった声が聞かれた。

(3) 地域観光支援による収入向上

COVID-19 のパンデミックによる打撃が特に大きかった分野であることを踏まえブラジル国内の地方自治体などから所得向上を目的とした地域観光分野への支援の相談が複数寄せられていることを受けて、JICA ブラジル事務所では地域観光支援を注力領域として、活躍を期待したい分野としていることを確認した。

ブラジルでは、収入を得るために観光業だけに頼っているという各地にある小規模コミュニティに対し、持続可能な観光産業としてのコミュニティベースの観光振興への取り組みが行なわれている。こうした小規模コミュニティは、特に COVID-19 パンデミックによる影響で深刻な打撃を受けたところである。

伝統的コミュニティの職人組合などの小規模な組織に技術的支援を行なう NGO からは、コミュニティベースの観光振興の一例として、キロンボ・コミュニティとの連携可能性が指摘された。キロンボとは、19 世紀からブラジルで奴隷制度に抵抗して生き延びた黒人のコミュニティで、彼らは社会的慣習を維持しお互いに支え合い、強い結束を築いている。このようなキロンボ・コミュニティがブラジルには数多く存在するものの、その認知は最近になってからである。このような、観光体験の一環としてコミュニティの生産物（手工芸品、食品、伝統的な地域産品）を集約し、地元コミュニティの強化や活性化を促すための、コミュニティベースの取り組みとしての「レセプティブ・ステーション」の構築は各地にニーズがあるとされるが、一方で多くの場合において、コミュニティを支援する NGO には継続的な活動資金面の課題があることも指摘された。

また、連邦・州政府レベルでは近年、環境省や環境局が管理する国立・州立自然公園の民営化が進められ、民間企業が長期間にわたり公園の運営権を得るコンセッションがトレンドとなっているが、大資本を投下できる企業と比較して、組織力や資金面で相対的に貧弱な周辺の小規模コミュニティの関与は未だ希薄であり、コミュニティ側からの地域観光への参画や活性化の推進や地域連携も課題として浮かび上がりつつある。

一方で、ブラジル国内の自治体（州政府及び市役所）から聞かれるニーズは、日本における「アンテナショップ」や「道の駅」の取り組みを学びたいというものである。また別の

例として、サンパウロ州内の果物生産地（金柑など）での村おこしや販売について、あるいは過去の草の根技術協力事業の実施対象地域であり、日系農家の入植地の 1 つであることに加えてアグロフォレストリーの取り組みが盛んな地域であるパラ州トメアス市では、ブラジル国内大都市にアンテナショップを設置できないかといったアイデアがあることも把握している。

ブラジル側の地方自治体がこのような相談を寄せる際、日本の地方自治体と姉妹都市協定を結んでいる場合には、ブラジル事務所では両者間のコンタクトの確立を支援し、将来的な案件形成のサポートを行なっている。一方で、日本国内の地方自治体と姉妹都市協定を持たないブラジル側の地方自治体からの相談も受けていることから、日本側実施団体とのマッチングのニーズがある。

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府としての ODA スキーム事業実績全体では、過去 10 年程度内で有償資金協力実績として上下水道分野で複数の実績があるほか、保健医療、水資源・防災、自然環境保護の技術協力が近年実施されてきた。日本の NGO などが実施している過去 10 年間の草の根技術協力、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力や草の根無償資金協力などでは、保健医療、環境分野の事業が多く、環境分野事業については全体の約 3 割を占める。他方、脆弱層支援や所得向上を目的とした事業の実績も複数見られる（2011 年以降の事業リストは別添 2 参照）。

そのうち、日系社会支援、社会的弱者及び高齢者の支援、所得向上の 3 分野における主要な草の根技術協力事業は下表のとおりとなる。

表 2-1 日系社会支援、社会的弱者及び高齢者の支援、所得向上における
主要草の根技術協力事業

分野	スキーム	事業名	国内実施団体	現地実施機関
日系社会支援	草の根協力支援型	PIPA ³ への支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト	社会福祉法人 トポスの会	日伯援護協会
	草の根協力支援型	PIPA 自閉症児療育学級への支援を通じた自閉症児療育プロジェクト	社会福祉法人 トポスの会	日伯援護協会
	草の根協力支援型	ブラジル国アマゾン自然学校プロジェクト	特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会	トメアス文化協会
／ 日系社会支援 所得向上	草の根パートナー型	ブラジリアマゾンの農村所得向上と環境保全修復のための日系「遷移型アグロフォレストリー」普及認証計画	国立大学法人 東京農工大学	トメアス総合農業協同組合
社会的弱者及び高齢者の支援	草の根協力支援型	SBC 病院緩和ケア教育プロジェクト	学校法人日本赤十字学園 日本赤十字北海道看護大学	SBC 病院
	草の根協力支援型	PIPA への支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト	社会福祉法人 トポスの会	日伯援護協会
	草の根協力支援型	PIPA 自閉症児療育学級への支援を通じた自閉症児療育プロジェクト	社会福祉法人 トポスの会	日伯援護協会
	草の根パートナー型	ブラジルにおける障害者インクルージョンのための園芸療法	特定非営利活動法人 グローバル園芸療法センター	ゴイアニア市内 3 施設
	草の根パートナー型	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者への HIV/AIDS 教育	特定非営利活動法人 DPI（障害者インターナショナル）日本会議	全国ろうあ者教育・社会包含連盟（FENEIS-PE）、ペルナン

³ PIPA とは「Projeto de Integracao Pro-Autista」のことで、「自閉症児療育施設」の意味。

				プロコ州保健省・HIV/AIDS プログラム
	草の根 地域活性型	サンパウロ市における音楽リハビリを活用した介護予防モデル構築	株式会社ゆらリズム	サンパウロ大学 老年学部
所得 向上	草の根 パートナー型	ブラジリアマゾンの農村所得向上と環境保全修復のための日系「遷移型アグロフォレストリー」普及認証計画	国立大学法人 東京農工大学	トメアスー総合農業協同組合
	草の根 パートナー型	アマゾン西部における健康的で持続可能な農村開発プロジェクト	特定非営利活動法人 HANDS	ブラジル政府農業牧畜供給省「カカオ栽培計画高等委員会 (CEPLAC)」
	地域活性型	パラ州ベレーン市周辺零細漁村における持続的開発プロジェクト	(財) 鹿児島市水族館公社	パラ州農業技術普及公社
	地域活性型	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	熊本県水俣市	POEMA (アマゾンの貧困と環境のプログラム Programa Pobreza e Meio Ambiente de Amazônia)

出所：JICA「草の根技術協力・国別事業一覧」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html> (2021年12月アクセス)

なお日系社会支援の分野において、JICA は移住者・日系人支援連携事業として、本邦民間セクターを含めた日系社会との連携・協力に向けた取り組みを強化している。さまざまな分野で活躍し、移住先国の発展や日本との「懸け橋」や「パートナー」として重要な役割を果たす日系社会の存在が日本とのより強い絆になっていくことを目的とするもので、具体的には次に示す分野・テーマで事業が実施されている。

表 2-2 ブラジル日系社会を対象とした JICA による支援・連携分野とスキーム⁴

支援・連携対象	分野・テーマ	事業スキーム
移住者・日系人支援	移住者子弟の人材育成	日系社会次世代育成研修（中学・高校・大学生の招聘）、日系社会リーダー育成事業（大学院留学日系人学生の支援）
	移住先国での支援	移住地診療所の運営、巡回診療、高齢者福祉事業、日系日本語教師への助成金の交付
日系社会と地域社会への支援	日本語教育、保健、福祉などの分野で協力する青年・シニアのボランティアの派遣	日系社会青年ボランティア／日系社会シニア・ボランティア
	日本国内の地方自治体、大学、公益法人、NGO、民間企業での研修員受入れ	日系社会研修員受入事業

⁴ JICA「JICA の移住者・日系人支援連携事業」<https://www.jica.go.jp/regions/america/support.html> (2021 年 12 月アクセス)

日系社会との連携	日系社会と本邦民間セクターとの連携	中南米日系社会との連携調査団の派遣、民間連携事業
	ブラジル日系医療機関との連携	特にブラジル日系病院を通じた、日本の民間企業の医療技術・サービスの国際展開に貢献する案件の形成
	日系社会との連携・協力	草の根技術協力

出所：JICA「JICAの移住者・日系人支援連携事業」 <https://www.jica.go.jp/regions/america/support.html> (2021年12月アクセス)

これらの事業を通じた人的交流は盛んに行なわれており、特にブラジル国内各地にいる数多くの帰国済みの日系社会研修員（令和2年度までに累計2,881名を受入れ。ブラジルのみ）や、現地日系団体により受入れられる日系社会青年ボランティアや日系社会シニア・ボランティアが架け橋となり、草の根技術協力等の案件形成に繋がるケースが見られる。日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊は累計884名（うち女性524名）が⁵派遣されており、日系社会シニア海外協力隊は累計285名（うち女性158名）が派遣⁶されている。

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省⁷によると、主要ドナーの対ブラジル経済協力実績でドイツ（1億8,000万米ドル）がもっとも拠出額の多い国となっている。次いで、フランス（1億7,000万米ドル）、ノルウェー（5,500万米ドル）、日本（4,800万米ドル）の順となっている。

ブラジルにおける優先課題として、例えばドイツ復興金融公庫（Kreditanstalt für Wiederaufbau、略語「KfW」）は、熱帯林の保全と持続可能な利用、都市開発を含む再生可能エネルギーとエネルギー効率を挙げている。またフランス開発庁（Agence Française de Développement、略語「AFD」）は、経済成長を達成し、社会的進歩と環境保護・気候変動との戦いを両立させるという課題を掲げ、公共部門及び海外経済協力新興会社（Proparco）を介した民間部門への融資、技術支援や専門家派遣のための助成金、支援・アドバイザリーサービス、公共政策対話などの活動を行っている。

米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）は、ブラジル政府及び市民社会と緊密に連携し、持続可能な社会経済開発ソリューションを構築するとともに、アマゾン地域における生物多様性保全のための革新的ソリューションに向けた民間部門の関与を推進している。ブラジル・アマゾン地域における継続的なプログラムとして、生物多様性の保全と持続可能な開発活動の支援を目的とした、ブラジル政府の主要機関との二国間協定である開発目標無償資金協力（Development Objective Grant Agreement、略語「DOAG」）を実施している。米国森林局と協力して、アマゾナス州アナビルハナス国立公園におけるコミュニティベースの観光など、社会環境的に持続可能な経済活動へのコミュニティの参加促進に取り組んでいる。

⁵ JICA 海外協力隊「日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊派遣実績」 <https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/nikkeiseinen.html> (2021年12月アクセス)

⁶ JICA 海外協力隊「日系社会シニア海外協力隊派遣実績」 <https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/nikkeisenior.html> (2021年12月アクセス)

⁷ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2019」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf> (2021年12月アクセス)

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. JICA 草の根技術協力事業

JICA 草の根技術協力事業は JICA からの委託となるため、現地での NGO 登録は事業実施のための前提条件ではない。出張ベースで短期滞在する場合は登録を行わず実施することも可能だが、登録しない場合には法人納税者番号（Cadastro Nacional da Pessoa Jurídica、略語「CNPJ」）を持たないことになり、現地法人としての機材の購入や事務所の賃借等ができない。例えば、現地で正規に事務所を開設する場合は法人納税者番号が必要となる。ブラジルの NGO の大多数は協会の形態で組織されており、仮に新たに協会を設立する場合は、定款の登記所への登録や設立の記録、会員リスト、代表者に関する書類などの提出が必要となる。

また原則として、日本側実施団体（事業申請者）、伯側実施団体及び現地 JICA 事務所の三者がミニッツに署名し、伯外務省国際協力庁（Agência Brasileira de Cooperação、略語「ABC」）の署名の必要はない。

その他、NGO 登録や了承取り付けについては JICA の草の根技術協力事業のページ⁸にて最新情報が掲載されている。

3.2. 一般的事項（JICA スキームを活用しない場合）

(1) 登録制度・手続き

現地法人、支部、代理法人、事業所、代表者をブラジル国内に設置することなく、契約を締結するだけでブラジルにて事業を行なう国外の NGO は、ブラジルで活動するための認可は必要なく、公序良俗に反しない限り国内で活動を行うことができる⁹。本邦 NGO が現地団体を通じて活動を行う際には NGO 登録の必要はないが、当地で法人として機材購入や事務所賃借を行うためには法人納税者番号が必要となり、その取得のためには当国での法人登録が必要となる。

(2) 関連法令

海外 NGO が現地で活動するにあたり現地法人、支部、代理法人を設立する場合、2016 年 3 月 1 日付法務省省令第 362 号 の規定に基づき活動許可を取得する必要がある。現地 NGO の代表者を外国人とする場合には、当人が代表者の役割を果たす条件を法的に満たしているかの確認のため、永住ビザとしての外国人登録証の提出が求められる。

⁸ JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html> (2021 年 12 月アクセス)

⁹ Ministry of Justice and Public Security “Foreign Organizations” <https://www.novo.justica.gov.br/central-de-atendimento/entidades/organizacoes-estrangeiras> (2021 年 12 月アクセス)

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

(1) JICA 事業における連携実績

ブラジルにおいて日本の ODA 事業の経験のあるカウンターパートは「表 2-1 日系社会支援、社会的弱者及び高齢者の支援、所得向上における主要草の根技術協力」に示すとおりだが、その中でも現在草の根技術協力事業を実施中であるか、過去に複数の事業を行なったことのあるカウンターパートの概要を下表に記す。

表 4-1 日本の ODA 事業の経験がある主なカウンターパート

現地 NGO/CSO 名	概要
サンパウロ日伯援護協会 (Beneficência Nipo-Brasileira de São Paulo)	戦後にブラジルへ到着した日本人移民への支援を主な目的として設立された団体で、サンパウロ市内にある診療所と巡回診療を通じた医療活動を提供している。草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にて、自閉症児療育施設（PIPA）への支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクトを社会福祉法人トポスの会と実施済。
サンパウロ大学老年学部 (EACH-USP)	サンパウロ大学の文化拡張プログラムの一環として、高齢者が自分の興味のある分野で学習体験をする USP60+を活動として行なう。サンパウロ市における音楽リハビリを活用した介護予防モデル構築を株式会社ゆらリズムと実施中。
トメアス文化協会／トメアス総合農業協同組合	ブラジル北部パラ州トメアス市のトメアス文化協会は、草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にてブラジル国アマゾン自然学校プロジェクトを特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会と実施済。また、トメアス総合農業協同組合はブラジルアマゾンの農村所得向上と環境保全修復のための遷移型アグロフォレストリー普及認証計画を国立大学法人 東京農工大学と実施済。

出所 JICA[草の根技術協力事業国別事業一覧【ブラジル】] <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/brasil.html> (2021 年 12 月アクセス)

4.2. 他ドナー事業の実績がある現地 NGO 等

ブラジル政府の応用経済研究院（Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada、略語「IPEA」）が、ブラジル全土の CSO マップをデータベースとして公開している¹⁰。これによると、ブラジルの現地 NGO/CSO のうち、重点課題 3 分野で活動し、かつ、他ドナー事業の実績があるのは次の通り。

¹⁰ Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada, "Mapa das OSC", <https://mapaosc.ipea.gov.br/> (2021 年 12 月アクセス)

表 4-2 各重点分野で外国機関と連携実績がある現地 NGO/CSO

課題分野	現地 NGO/CSO 名	他ドナー名	概要
社会的弱者及び高齢者の支援	テルス財団 (Instituto Tellus)	米 州 開 発 銀 行 (Inter-American Development Bank - IDB) , 世界銀行 (The World Bank - WB) , 国際連合児童基金 The United Nations Children's Fund - (UNICEF)	公共機関による行政サービスの改善を支援する現地 NGO で、特に貧困層、児童、高齢者を対象とした医療・教育・文化サービスに関連した取組みを展開する。通常は民間企業の資金提供を受けブラジルの市役所と連携し活動する。2017 年にはリオグランデドスル州の医療政策管理再強化プロジェクトで IDB からの資金提供を受けた。ユニセフや英国ブリティッシュ・テレコム社と共同で、脆弱層の若者の教育デジタル化も推進。
	イスラエル社会福祉ブラジル連合 (União Brasileiro Israelita do Bem-Estar Social、略称「Unibes」)	ユダヤ人对独物的請求会議 (Conference on Jewish Material Claims Against Germany)	同団体は、ユダヤ人对独物的請求会議から恒久的な資金援助を受けており、ブラジルの脆弱な環境で暮らす高齢のホロコースト生存者に、より良い生活を提供することを目的とした事業を行なう。コミュニティセンターでは、アート、合唱、料理教室、ダンス、体操などを無料で提供する。社会性を高めるために世代間交流も行なう。サンパウロ市役所と共同で、より高度な支援を必要とする高齢者を対象としたデイセンターも運営。
地域観光支援による収入向上	マミラウア財団 (Instituto Mamirauá)	米国国際開発庁 (United States Agency for International Development (USAID)、エクソンモービル社、ゴードン・アンド・ベティ・ムーア財団 (Gordon and Betty Moore Foundation)	1999 年 4 月に設立された持続可能な開発のためのマミラウア研究所は、科学技術革新省が推進・監督する CSO である。設立以来、アマゾナス州ソリモンエス川中流域を中心に、研究・自然資源管理・社会開発プログラムの活動を展開する。アマゾン地域の持続可能な開発地域の都市部および農村部の住民の環境意識および教育を促進、コミュニティベースの観光事業も推進。直接裨益対象は男女 230 人で、間接裨益として 5 千人の生物多様性と自然資源管理に関する意識を向上を図る。
	リオグランデドノルテ州研究文化財団 (Fundação Norte-Riograndense de Pesquisa e Cultura – FUNPEC)	国際連合教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)	リオグランデドノルテ連邦大学 (Universidade Federal do Rio Grande do Norte - UFRN) と連携する、教育・研究。科学・文化・技術開発の支援管理機関。官民機関とのパートナーシップを通じた UFRN と地域社会の連携促進も図る。ユネスコ及びブラジル観光省が 2021 年 11 月、ブラジル国内ジオパークの観光開発マニュアルの作成を同財団に委託。

出所： Instituto Tellus, <https://tellus.org.br/> (2021 年 12 月アクセス)、União Brasileiro Israelita do Bem-Estar Social (Unibes) <https://unibes.org.br/idosos/> (2021 年 12 月アクセス)、Instituto Mamirauá <https://www.mamiraua.org.br/> (2021 年 12 月アクセス)、Fundação Norte-Riograndense de Pesquisa e Cultura (FUNPEC) <https://www.gov.br/turismo/pt-br/assuntos/noticias/ministerio-do-turismo-contrata-instituicao-para-apoio-r-desenvolvimento-de-geoparques-no-brasil> (2021 年 12 月アクセス)

前項にある IPEA のブラジル全土の CSO マップをデータベースのほかに、慈善団体の権利と利益の保護を目的とした非営利団体である全国フィランソロピー団体フォーラム

(Fórum Nacional das Entidades Filantópicas、略語「Fonif」)が、医療・教育・社会支援分野で活動する団体のデータベースを公開している¹¹。

なお、ブラジル事務所の NGO-JICA ジャパンデスクに加えて、日本全国の都道府県からの移住者が中心となって現地での共助を目的として結成される県人会などの現地団体や、本邦自治体（都道府県及び市）と姉妹都市協定のある現地自治体から、現地 NGO・地方自治体・大学・民間企業などへのアクセスや案件形成のためのニーズ情報取得の際の一助となり得る。

¹¹ National Forum of Philanthropic Entities “Philanthropy in Brazil” <https://fonif.org.br/filantropia-no-brasil/> (2021年12月アクセス)

5. 市民社会活動を取り巻く環境

ブラジルにおける市民社会活動の自由度に関し、いくつかの本邦 NGO や現地 NGO へのヒアリングでは、本邦 NGO/CSO 等の活躍を期待したい分野・課題に挙げられている 3 分野に関し、活動に大きな支障をきたすような指摘は特にきかれなかった。参考情報として、以下、国際 NGO の評価等を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICUS（World Alliance for Citizen Participation）による最新の調査¹²によると、ブラジルにおける市民活動の自由度は、Open（開かれている）、Narrowed（縮小されている）、Obstructed（妨げられている）、Repressed（抑圧されている）、Closed（閉ざされている）の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている（OBSTRUCTED）」に分類されている。その背景として、以下の点が挙げられている。

- ジャイル・ボルソナロ大統領による電子投票システムを用いた選挙制度の信用失墜
- 奴隷制と植民地化に抗議してサンパウロ市内の先住民奴隷化を推進した内陸探検隊（バンデイランテス）の銅像に火を放った活動家の逮捕
- 先住民族の領土の法的保護を弱める可能性のある法案に抗議した先住民のデモ参加者に対する警察の弾圧
- COVID-19 ワクチンの増量やパンデミック時の緊急支援などを求めたデモ参加者への軍警察による弾圧
- 犯罪・麻薬密売・警察問題などを取り上げるデジタルメディアのジャーナリストの襲撃事件
- 大統領とその家族の弁護士によるジャーナリストへの脅迫行為

5.2. その他の参考情報

CIVICS の評価の他、国際人権団体のアムネスティ・インターナショナルは、2020 年の国際報告書¹³において以下のように人権に関連した内容を報告している。

- 反人権的な暴言が引き続きエスカレートし、人権擁護者のリスクを高めている。NGO、ジャーナリスト、活動家、人権擁護者、社会運動に汚名を着せるような公式見解によって煽られたことで、市民スペースの縮小が続いている。
- 表現の自由が妨げられ、この権利を制限しようとする動きが、ジャーナリストやメディア関係者の活動に影響を与えた。人権擁護者、先住民族、キロンボ（黒人逃亡奴隷の子孫）・コミュニティのメンバー、環境保護者に対する攻撃や殺害が慢性的な問題として残る。

¹² CIVICUS (2021) “Brazil: Tracking conditions for citizen action” <https://monitor.civicus.org/country/brazil/> (2021 年 12 月アクセス)

¹³ Amnesty International “BRAZIL 2020” <https://www.amnesty.org/en/location/americas/south-america/brazil/report-brazil/> (2021 年 12 月アクセス)

- 先住民や環境を保護するための政府の組織の解体が進み弱体化しているため、天然資源や伝統的領土の保護が軽視されている。
- COVID-19 の感染拡大を防ぐために導入された対策により、女性に対する家庭内暴力が増加した。パンデミックはブラジル社会の根深い不平等を露呈し、被差別コミュニティに影響を与えた。大統領は COVID-19 流行の深刻さを否定し続けており、状況を悪化させている。

ブラジル 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
基礎情報		● 基礎データ ・ 外務省 ブラジル連邦共和国基礎データ ・ 世界銀行グループ World Development Indicators ● 危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野別課題	ブラジルの開発政策・課題	・ ブラジル経済省 連邦開発戦略 (EFD2020-2031) ・ ブラジル経済省 多年度計画 (PPA)
	日本の開発協力方針	・ 外務省 対ブラジル連邦共和国 国別開発方針 ・ 外務省 対ブラジル連邦共和国 事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	・ JICA ブラジル事務所（インタビューなど）
日本及び他ドナーの援助動向	日本の援助動向	・ 外務省 ODA 国別データ集 ・ 外務省 ODA 案件検索 ・ 外務省 草の根・人間の安全保障事業 ・ JICA 草の根技術協力事業 ・ JICA 移住者・日系人支援連携事業 ・ JICA 日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊派遣実績 ・ JICA 日系社会シニア海外協力隊派遣実績
	他ドナーの援助動向	・ ドイツ復興金融公庫 Brazil ・ フランス開発庁 Brazil ・ 米国国際開発庁 Brazil
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	・ JICA 草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について ・ ブラジル法務省 外国の団体 ・ ブラジル法務省 法令
	現地 NGO/CSO 等の情報	・ JICA ブラジル事務所（インタビューなど） ・ JICA 草の根技術協力事業国別事業 ・ ブラジル応用経済研究院 CSO マップ ・ 全国フィランソロピー団体 ・ テルス財団 ・ イスラエル社会福祉ブラジル連合 ・ マミラウア財団 ・ リオグランデドノルテ州研究文化財団
	市民社会活動を取り巻く環境	・ CIVICUS Monitor Tracking Civic Space - Brazil ・ アムネスティ・インターナショナル BRAZIL 2020
インタビュー協力先の NGO/CSO 等		● 本邦 NGO/CSO ・ あるでないで徳島（日系社会支援分野） ・ 株式会社ゆらリズム（社会的弱者及び高齢者の支援分野） ● 現地 NGO/CSO ・ 北パラナ日伯文化連盟（日系社会支援分野） ・ サクラ・プロジェクト（日系社会支援分野） ・ サンパウロ大学人文科学学部老年学科（日系社会支援及び社会的弱者及び高齢者の支援分野） ・ サンパウロ大学人文科学学部レジャー観光学科（地域観光支援による収入向上分野） ・ バガージェン・プロジェクト（地域観光支援による収入向上分野）

ブラジル ODA事業リスト
(草の根技術協力)

別添2

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2020年度第2回	草の根協力支援型	ブラジルにおけるキャリアアップ支援事業	特定非営利活動法人ABCジャパン（5020005005896）		JICA横浜	
2018年度（提案取下げ）	草の根協力支援型	ブラジルバラ州トメアスーにおけるエコツーリズム運営基盤強化プロジェクト	一般社団法人出水民泊プランニング （8340005007858）		JICA九州	
2017年度第1回（終了）	草の根協力支援型	SBC病院緩和ケア教育プロジェクト	学校法人日本赤十字学園 日本赤十字北海道看護大学 （3010405001671）		JICA北海道（帯広）	SBC病院
2015年度（終了）	草の根協力支援型	PIPAへの支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト	社会福祉法人トボスの会		JICA東京	日伯援護協会
2015年度（終了）	草の根協力支援型	ブラジルセアラ州アラカチ市における人材育成を通じた地域子育て支援プロジェクト	特定非営利活動法人光の子どもたちの会		JICA横浜	アラカチ市政府
平成24年度（終了）	草の根協力支援型	PIPA自閉症児療育学級への支援を通じた自閉症児療育プロジェクト	社会福祉法人 トボスの会		JICA東京	日伯援護協会
平成24年度（終了）	草の根協力支援型	ブラジル東北部子育て支援体制強化による地域力向上	光の子どもたちの会		JICA横浜	
平成24年度（終了）	草の根協力支援型	ブラジルにおける障がい者インクルージョンのための園芸療法	特定非営利活動法人 グローバル園芸療法センター		JICA九州	ゴイアニア市で35年障がい者支援を実施してきたゴイアニアの3つの施設
平成23年度（終了）	草の根協力支援型	アマバ州における自然養豚法の普及を通じた川岸住民の生活向上事業	日本自然農業協会		JICA九州	アマバ州森林院（IEF）、アマバ州農村振興局（SDR）
平成15年度（終了）	草の根協力支援型	ブラジル国アマゾン自然学校プロジェクト	特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会		JICA関西	トメアス文化協会
平成22年度第2回（終了）	草の根パートナー型	ブラジルアマゾンの農村所得向上と環境保全修復のための日系「遷移型アグロフォレストリー」普及認証計画	国立大学法人 東京農工大学		JICA東京	トメアスー総合農業協同組合
平成22年度第2回（終了）	草の根パートナー型	アマゾン西部における健康的で持続可能な農村開発プロジェクト	特定非営利活動法人 HANDS		JICA東京	ブラジル政府農業牧畜供給省「カカオ栽培計画高等委員会（CEPLAC）」
平成21年度 緊急経済危機対応-フォローアップ型（終了）	草の根パートナー型	アマゾン西部におけるローカル組織の活性化を通じた子どもの保健知識向上プロジェクト	特定非営利活動法人 HANDS		JICA東京	マニコレ市役所、ローカルNGO（IDEAS、Pastoralda Crianca、Projeto Arara）
平成19年度第1回（終了）	草の根パートナー型	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育	特定非営利活動法人 DPI（障害者インターナショナル）日本会議		JICA東京	全国ろうあ者教育・社会包含連盟（FENEIS-PE）、ペルナンブコ州保健省・HIV/AIDSプログラム
平成22年度フォローアップ案件（終了）	草の根パートナー型	フォローアップ：ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育フェーズ2	特定非営利活動法人 DPI（障害者インターナショナル）日本会議		JICA東京	全国ろうあ者教育・社会包含連盟（FENEIS-PE）、ペルナンブコ州保健省・HIV/AIDSプログラム
平成18年度第2回（終了）	草の根パートナー型	アマゾン遠隔地学校における健康づくりプロジェクト	特定非営利活動法人 Health and Development Service（HANDS）		JICA東京	マニコレ市保健局及び教育局
平成16年度第2回（終了）	草の根パートナー型	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	特定非営利活動法人 国際マングローブ生態系協会		JICA沖縄	パラ連邦大学ブラガンサキャンパス
平成14年度（終了）	草の根パートナー型	アマゾン地域保健強化プロジェクト	特定非営利活動法人Health and Development Service（HANDS）		JICA東京	マニコレ市保健局
平成29年度補正／平成30年度（実施中）	地域活性型	サンパウロ市における音楽リハビリを活用した介護予防モデル構築	株式会社ゆらリズム（370001020122）	宮城県（8000020040002）	JICA東北	サンパウロ大学老年学部
平成28年度補正（終了）	地域活性型	サンパウロ州カサバーバ市における環境教育推進事業	公益財団法人しまね国際センター（1280005006641）	島根県（1000020320005）	JICA中国	カサバーバ市教育局
平成25年度補正（終了）	地域活性型	社会教育活動施設の子供たちへの教育支援-指導者の資質向上を目指して-	埼玉県教育委員会	埼玉県教育委員会	JICA東京	ラル・ファビアーノ・デ・クリスト（LFC）
平成25年度（注1）（終了）	地域活性型	サンパウロ州小学校教員の環境教育指導力向上事業	（公財）しまね国際センター	島根県	JICA中国	カサバーバ市教育局
平成23年度（終了）	地域活性型	災害に対する予防、警戒能力向上	新潟県見附市	新潟県見附市	JICA東京	マイリンキ市市役所
平成23年度（終了）	地域活性型	リオデジャネイロ市の貧困地域に暮らす子どもたちへの教育支援事業	埼玉県教育委員会	埼玉県教育委員会	JICA東京	
平成23年度（終了）	地域活性型	サンパウロ州におけるデカセギ帰国者及びその子弟支援のための心理専門職等による支援体制の構築	多文化共生推進協議会	群馬県生活文化部国際課	JICA東京	
平成23年度（終了）	地域活性型	ブラジル国における廃棄物管理効率化事業	北九州市環境局	福岡県北九州市	JICA九州	
平成23年度（終了）	地域活性型	ブラジル連邦共和国サンパウロ州モジ・ダス・クルーゼス市におけるごみの資源化促進事業	富山市	富山市	JICA北陸	モジ・ダス・クルーゼス市緑・環境局
平成22年度（終了）	地域活性型	ブラジル・アクレ州の水銀汚染健康モニタリング強化プロジェクト	有限会社 国際水銀ラボ	熊本県水俣市	JICA九州	
平成21年度（終了）	地域活性型	パラナ州ロンドリーナ市における地域水質改善モデル支援プロジェクト	財団法人ひょうご環境創造協会	兵庫県農政環境部環境創造局農政環境課	JICA関西	パラナ技術連邦大学
平成19年度（終了）	地域活性型	サンパウロ市の固形廃棄物管理に係る環境教育及び社会啓発の向上	大阪市環境局	大阪市環境局	JICA関西	サンパウロ市公共事業局（Public Service Bureau, Sao Paulo City・LIMPURB）
平成18年度（終了）	地域活性型	ブラジル南部サンタナ・ド・リブラメント市におけるエキノコックス症対策普及推進事業	北海道立衛生研究所	北海道	JICA北海道（札幌）	
平成18年度（終了）	地域活性型	アマゾン地域における熱帯雨林保全のための活動組織の構築	群馬県	群馬県	JICA東京	
平成17年度（終了）	地域活性型	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	社団法人北方圏センター	北海道立衛生研究所	JICA北海道（札幌）	
平成17年度（終了）	地域活性型	パラナ湾沿岸域におけるモニタリングシステムの設置と漁場の持続的な利用に関するプロジェクト	（財）ひょうご環境創造協会	兵庫県	JICA関西	

ブラジル ODA事業リスト
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
平成17年度（終了）	地域活性型	パラ州ベレーン市周辺零細漁村における持続的開発プロジェクト	(財) 鹿児島市水族館公社	鹿児島市	JICA九州	パラ州農業技術普及公社
平成16年度（終了）	地域活性型	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	浮浪雲工房	熊本県水俣市	JICA九州	
平成16年度（終了）	地域活性型	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	社団法人 北方圏センター	北海道	JICA北海道（札幌）	
平成15年度（終了）	地域活性型	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・ソル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道立衛生研究所	北海道	JICA北海道（札幌）	
平成15年度（終了）	地域活性型	富山県サンパウロ州バイオ技術協力事業	財団法人 とやま国際センター	富山県	JICA北陸	
平成14年度（終了）	地域活性型	ブラジルパラナ州への環境協力事業 -沿岸域の持続可能な開発に向けての環境保全事業-	兵庫県	兵庫県	JICA関西	
平成14年度（終了）	地域活性型	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	熊本県水俣市	熊本県水俣市	JICA九州	

ブラジル ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

形態	分野	プロジェクト名	被供与団体名	G/C締結額 (単位：円)
日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	アマゾンの森とともに健康に生きる：マニコレ市における地 域保健強化プロジェクト	(特活) HANDS (Health and Development Service)	18,735,570

ブラジル ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

G/C締結日
2006年8月16日

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニーズ調査	ニーズ調査	株式会社日本海洋科学	東京都	-	インドネシア、インド、ブラジル、フィリピン、タイ	終了	
2012	民間連携	福祉	障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODA ニーズ調査	ニーズ調査	株式会社エックス都市研究所	東京都	-	フィリピン、インド、ブラジル、タイ	終了	
2014	民間連携	廃棄物処理	医療系廃棄物を中心とした有害廃棄物の焼却処分に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社明星金属製作所	大阪府	カーボンフリーコンサルティング株式会社	ブラジル	2015年6月 ～ 2016年8月	クリチバ市観光局
2016	民間連携	廃棄物処理	パラナ州における有機性汚泥の乾燥処理技術に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	東北クリーン開発株式会社	山形県	カーボンフリーコンサルティング株式会社、株式会社日本開発サービス	ブラジル	2017年4月 ～ 2018年6月	パラナ州上下水道公社
2018	民間連携	水の浄化・水処理	サンパウロ州及び周辺州における油脂系汚泥処理に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	宇都宮工業株式会社	東京都	カーボンフリーコンサルティング株式会社	ブラジル	2019年7月 ～ 2022年2月	サンパウロ州基礎衛生公社
2017	民間連携	農業	超高压処理を用いた高付加価値食品産業振興に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社東洋高压	広島県	カーボンフリーコンサルティング株式会社	ブラジル	2018年5月 ～ 2019年10月	ミナスジェライス州農業牧畜供給局（SEAPA）
2017	民間連携	農業	農機開発整備人材の育成にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社メカトロシステム&デザイン研究所	埼玉県	Value Frontier株式会社、BBBR Ltda.	ブラジル	2018年4月 ～ 2019年3月	サンパウロ州及びパラナ州/全国工業職業訓練機関（SENAI）
2017	民間連携	保健医療	医療・介護用の高機能マットレスを活用した褥瘡（床ずれ）予防にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社シーエンジ	愛知県	株式会社東京医療コンサルティング	ブラジル	2017年10月 ～ 2018年12月	バラー州立大学附属病院またはミナスジェライス州立病院
2021	民間連携	保健医療	ウイルス防護アイソレーションガウン導入に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ワイケーエス	香川県	【契約交渉中】	ブラジル	-	
2014	民間連携	防災・災害対策	エネルギーハーベスティング技術に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社音力発電	神奈川県	株式会社日本開発サービス	ブラジル	2014年10月 ～ 2015年9月	クリチバ市都市計画研究所、パラナ州消防局、など
2019	民間連携	防災・災害対策	土砂災害等早期警報システムにかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	中央開発株式会社	東京都	（なし）	ブラジル	2021年10月 ～ 2023年1月	サンパウロ州交通局等
2018	民間連携	その他	地下埋設物管理プラットフォーム導入に向けた案件化調査(中小企業支援型)	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社協振技建	東京都	国際航業株式会社	ブラジル	2019年5月 ～ 2020年7月	サンパウロ市基盤整備管理局
2019	民間連携	その他	圧力調整注入工法を活用したコンクリート構造物の補修及び長寿命化にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社栄組	岩手県	【契約交渉中】	ブラジル	-	
2020	民間連携	その他	ブラジル国 画像解析を通じた都市犯罪防止に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	ELSYS JAPAN株式会社	東京都	Value Frontier株式会社	ブラジル	2021年3月 ～ 2022年3月	ミナス・ジェライス州、パラナ州ないしサンパウロ州の警察
2015	民間連携	環境・エネルギー	エネルギーハーベスティング技術に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社音力発電	神奈川県	株式会社日本開発サービス	ブラジル	2017年2月 ～ 2022年2月	クリチバ市公共事業局（SMOP）
2013	民間連携	廃棄物処理	環境配慮型自動車リサイクルシステムの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	会宝産業株式会社	石川県	株式会社イースクエア	ブラジル	2015年3月 ～ 2019年7月	
2013	民間連携	水の浄化・水処理	水道事業効率化のためのハイパーマネジメントシステム事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	株式会社ジオブラン、東京水道インターナショナル株式会社 共同企業体	東京都	（なし）	ブラジル	2014年1月 ～ 2014年8月	
2019	民間連携	職業訓練・産業育成	産業競争力強化のための日本語IT技術者育成事業に関する基礎調査	基礎調査	株式会社Sun Asterisk	東京都	アビームコンサルティング株式会社	ブラジル	2021年6月 ～ 2022年2月	サンパウロ大学、カンピーナス州立大学、リオデジャネイロ連邦大学
2013	民間連携	保健医療	ポータブルX線装置現地生産化事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	株式会社ジョブ	神奈川県	株式会社三菱総合研究所	ブラジル	2014年2月 ～ 2014年7月	
2017	民間連携	保健医療	移動診療車・中古医療機器を活用した医療環境向上にかかる基礎調査	基礎調査	西村医科器械株式会社	京都府	アクセンチュア株式会社	ブラジル	2018年4月 ～ 2019年2月	
2017	民間連携	その他	コンクリート構造物の長寿命化に資するひび割れ・劣化部補修事業に関する基礎調査	基礎調査	株式会社栄組	岩手県	株式会社フォーバル	ブラジル	2018年8月 ～ 2019年8月	
2017	民間連携	その他	都市犯罪防止のための顔認証・感情解析AI/IoTソリューション導入基礎調査	基礎調査	株式会社アロバ	東京都	BBBR Ltda.	ブラジル	2018年5月 ～ 2019年6月	
2011	民間連携	農業	アグロフォレストリー農法を用いた環境順応型BOPビジネス事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	株式会社フルッタフルッタ、ブライスウオーターハウスクーパース株式会社 共同企業体	東京都	あらた監査法人、有限会社アイエムジー、CAMTA	ブラジル	2012年1月 ～ 2013年2月	
2017	民間連携	環境・エネルギー	環境配慮型省エネ空調機普及促進事業	民間技術普及促進事業	ダイキン工業株式会社	大阪府	（なし）	ブラジル	2018年12月 ～ 2021年5月	鉱物エネルギー省
2013	民間連携	保健医療	クリチバ市における生活習慣病対策を目的としたスマート・ヘルスケア普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社タニタ、株式会社タニタヘルスリンク 共同企業体	東京都	株式会社日本総合研究所	ブラジル	2014年6月 ～ 2015年3月	
2013	民間連携	保健医療	経絡骨動脈カテーテル法による虚血性心疾患治療普及促進事業	民間技術普及促進事業	テルモ株式会社	東京都	（なし）	ブラジル	2014年4月 ～ 2016年3月	
2014	民間連携	保健医療	PACSによる遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業	民間技術普及促進事業	富士フイルム株式会社	東京都	株式会社ティーエーネットワーキング、株式会社東京医療コンサルティング	ブラジル	2017年3月 ～ 2019年3月	ブラジル日系病院及び国立大学病院
2014	民間連携	防災・災害対策	パラナ州雨量レーダ普及促進事業	民間技術普及促進事業	日本無線株式会社	東京都	-	ブラジル	2016年8月 ～ 2019年10月	パラナ州市民防災局
2016	民間連携	防災・災害対策	鋼製透過型・ソイルセメント砂防堰堤普及促進事業	民間技術普及促進事業	日鉄建材株式会社	東京都	八千代エンジニアリング株式会社	ブラジル	2018年5月 ～ 2021年2月	都市省、国家統合省、リオデジャネイロ州、サンタカタリーナ州
2018	民間連携	防災・災害対策	災害リスク低減支援のための基盤地図普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）	一般財団法人リモート・センシング技術センター	東京都	【契約交渉中】	ブラジル	-	都市省、国家統合省、リオデジャネイロ州、サンタカタリーナ州

ブラジルODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2017年8月～2022年8月	技協	保健医療	ブラジルと日本の薬剤耐性を含む真菌感染症診断に関する研究とリファレンス協力体制強化プロジェクト
協力期間：2003年12月～2008年11月	技協	保健医療	東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト
協力期間：1996年4月～2001年3月	技協	保健医療	家族計画・母子保健プロジェクト
協力期間：2013年7月～2017年7月	技協	水資源・防災	統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト
協力期間：2006年7月～2010年7月	技協	水資源・防災	無収水管理プロジェクト
協力期間：2015年1月～2018年1月	技協	ガバナンス	地域警察活動普及プロジェクト
協力期間：2014年10月～2018年9月	技協	運輸交通	造船業及びオフショア開発人材育成プロジェクト
協力期間：2012年3月～2013年6月	技協	運輸交通	ITSマスタープラン調査プロジェクト
協力期間：1998年8月～2002年7月	技協	運輸交通	ブラジル都市交通人材開発
協力期間：2009年9月～2013年8月	技協	資源・エネルギー	サトウキビ廃棄物からのエタノール生産研究
協力期間：1995年6月～2000年5月	技協	民間セクター開発	生産性・品質向上
協力期間：2010年3月～2015年3月	技協	農業開発／農村開発、自然環境保全	地球環境劣化に対応した環境ストレス耐性作物の作出技術の開発
協力期間：2009年4月～2015年4月	技協	農業開発／農村開発、貧困削減	リオグランジドノルテ州小農支援を目指したバイオディーゼル燃料のための油糧作物の導入支援プロジェクト
協力期間：2003年4月～2006年3月	技協	農業開発／農村開発	トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画プロジェクト
協力期間：2014年7月～2019年7月	技協	自然環境保全	“フィールドミュージアム”構想によるアマゾンの生物多様性保全プロジェクト
協力期間：2010年5月～2014年5月	技協	自然環境保全	アマゾンの森林における炭素動態の広域評価
協力期間：2010年4月～2013年12月	技協	自然環境保全	ジャラポン地域生態系コリドープロジェクト
協力期間：2009年6月～2012年6月	技協	自然環境保全、貧困削減	アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト

ブラジルODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2005年11月～2009年5月	技協	自然環境保全	アマパ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画プロジェクト
協力期間：2004年1月～2007年1月	技協	自然環境保全	東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト
協力期間：2014年9月～2017年8月	技協	環境管理	E-wasteリバースロジスティクス改善プロジェクト
借款契約（L/A）調印：2012年2月	有償	水資源・防災	サンパウロ州無収水対策事業
借款契約（L/A）調印：2003年4月	有償	水資源・防災	東北伯水資源開発事業
借款契約（L/A）調印：1998年1月	有償	水資源・防災	パラナ州環境改善事業
借款契約（L/A）調印：2012年9月	有償	運輸交通	ベレン都市圏幹線バスシステム事業
借款契約（L/A）調印：1991年9月	有償	農業開発／農村開発	ジャイバ灌漑事業（2）
借款契約（L/A）調印：2011年2月	有償	環境管理、水資源・防災	サンパウロ州沿岸部衛生改善事業（2）
借款契約（L/A）調印：2010年10月	有償	環境管理	ビリングス湖流域環境改善事業
借款契約（L/A）調印：2004年8月	有償	環境管理、水資源・防災	サンパウロ州沿岸部衛生改善事業
借款契約（L/A）調印：1997年5月	有償	環境管理	トードスオスサントス基本衛生改善事業
借款契約（L/A）調印：1995年7月	有償	環境管理	チエテ川流域環境改善事業
借款契約（L/A）調印：1994年3月	有償	環境管理	グアナバラ湾流域下水処理施設整備事業